

安倍官邸とマスコミの大罪

キヤッチコピーが招く農政改革の後退

安倍政権はスローガンやキヤッチコピーを多用して高い支持率を維持する一方、農業関係の改革や政策の本身は農林水産省や自民党農林族に丸投げしてきた。立派なキヤッチコピーの裏側で改革は骨抜きにされ、既得権は温存・拡充された。しかも、減反ではマスコミが首相官邸作成のフェイクニュースに加担し、改革とは真逆の政策見直しを大改革に仕立て上げてしまった。減反が廃止されたのなら、廃止すべき減反はもはや存在しないことになる。丸投げされた農業者村によって必要がない環太平洋連携協定(TPP)対策も講じられる。安倍政権の後ろで農業者が笑っている。

はじめる

小泉政権以降多くの政権が短命に終わる中で、安倍政権は長期間安定している。政党の中でも自民党の中でも、一強である。政権の不安材料は森友・加計学園問題であるが、これも一強であるが故に、忬度そんたくが起きてしまった結果だ。

金融についても大規模緩和の出口をどうするのか、財政は巨額の累積

債務をどうするのか、多くの識者が問題を指摘するが、経済が好調なので深刻な議論にならない。規制緩和・構造改革によって日本経済の体質強化を図ろうとする「第二の矢」については、キヤッチコピーに惑わされて、改革が順調に進んでいるかのように誤解されている。ここでは、問題さえ国民は認識していない。

本来は、問題を指摘しなければならぬはずのマスコミが十分に機能

していない。それどころか、安倍晋三首相が「40年ぶり」とか「60年ぶり」とかの改革とぶち上げた農政については、忬度しているわけではな

いだろうが、政府の情報操作に加担しているかのような報道をしている。

60年ぶりの農協改革

2014年5月、政府の規制改革会議が農協改革案をまとめた。

第一に、農協の政治活動の中心だ

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 山下一仁
 やましたかずひと 東大法卒。
 77年農水省入省、ガット室長、農村振興局長などを経て10年4月から現職。著作に「いま、蘇よみがえる柳田國男の農政改革」(新潮選書)、「TPPが日本農業を強くする」(日本経済新聞出版社)など。

った中央会に関する規定を農協法から削除する。系統農協などから全国農業協同組合中央会(JA全中)は80億円、都道府県の中央会は300億円の賦課金を毎年徴収してきた。農協法の後ろ盾がなくなれば、強制的に賦課金を徴収して政治活動を行うことはできなくなる。

第二に、農協の株式会社化である。全国農業協同組合連合会(JA全農)を中心とした農協は、肥料で8割、農薬、農業機械で6割のシェアを持つ巨大な企業体である。これを協同組合ではなくして独占禁止法を適用し、資材価格を安くしようとした。

これらの提案は、農協の意向を受けた自民党によって、いったんは完

全に骨抜きにされた。すべて農協の判断に任せることとしたのだ。しかし、安倍首相は同年6月「中央会は再出発し、農協法に基づく現行の中央会制度は存続しない」と発言。これを受けて自民党農林族幹部と全中会長との間で協議が行われ、全中に

関する規定は農協法から削除するものの、都道府県中央会は引き続き農協法で規定することで合意した。都道府県の中央会は全中の会員なので、都道府県の中央会が集めた賦課金は従来通り、全中に流れて行く。他方、農協法の付則で、全中をJ Aグループの代表、総合調整を担うと位置付けた。農協は株式会社化しない。結局、安倍首相は改革者としての体面を保ち、丸投げされた自民党が改革を骨抜きにした。これが60年ぶりの改革の中身である。

農協の政治力は衰えない。昨年12月17日付の朝日新聞は、J Aビルで16年に95回の政治資金集めのパーティーが開かれ、その収入はJ A出身の2人の参議院議員の政治資金などになったと報道している。

企業の農地取得

同様の改革骨抜きが16年にも起き

た。兵庫県養父市が、企業が参入しなければ農地の保全はできないと主張し、特区制度による企業の農地所有を求めた。これに安倍首相が「規制緩和措置とセットで懸念を払拭するための工夫をすれば、また一歩改革を進む。まずは特区内で効果を検証していく」と応じた。

これで、養父市の提案を認めざるを得なくなった農水省や自民党農林族は「懸念を払拭するための工夫」という首相発言を手掛かりにして骨抜きにかかった。まず、農業の担い手が著しく不足し、従来の措置だけでは耕作放棄地が著しく増加する恐れがある場合と条件付け。対象を養父市だけに限定するとともに5年間の時限措置とした。

それに加えて、企業の農地取得に次の条件を課した。まず、自治体協議会の議決を経て農地を買い取った上で、企業に売り渡す。農地を荒廃させた農業者が認めれば、企業は自治体に農地を返還する。

自民党農林族幹部は「岩盤にドリルで穴を開けたら、また岩盤にぶち当たったようなもの」だと自画自賛した。安倍首相の顔を立てた上で、骨抜きに成功したというのだ。

減反廃止のフェイクニュース

13年、政権に復帰したばかりの自民党と農水省はコメの減反（生産調整）を「見直し」た。これに安倍首相はほとんど関与していないのに、減反「廃止」だと打ち上げた。国会の施政方針演説だけでなく、スイスの世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に出掛けた際も、40年間誰もできなかったことをしたのだと胸を張った。主要紙も減反廃止だと報道した。国民は18年度以降、減反が廃止されるものと理解している。

これが報道されたとき私は仰天した。私は米国有数のシンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）の日本経済に関するシンポジウムに招かれた際、安倍政権では減反は廃止できないと断言したばかりだった。その翌日、ワシントンの空港で日本の新聞の1面に載る減反廃止の記事を見たのだ。

帰国後、私は著名な経済学者や官僚OBから「あの報道は本当なので何か？ 戦後農政の中核である減反・高米価政策が、簡単になくなるとは思えない。株式会社の農地取得ですら認めないのに信じられない」

と質問された。私は「その通りです。減反は廃止するどころか、強化されます。一連の報道は、マスコミが減反の本質が何かを全く知らないために起こった誤報です」と答えた。

これは安倍官邸によるフェイクニュースだった。高校教科書程度の政治経済の知識があれば、減反がなぜ実施されてきたのかを少し考えただけで、これがうそだということは簡単に分かるはずだった。しかし、ある新聞社が自民党や農水省に裏付け取材もしないで官邸のネタに飛び付き、特オチを心配した他の新聞社も追隨した。減反見直しだけでは記事を社内内で採用してもらえない。官邸のために「見出しが命」の新聞記者が減反廃止をアピールしてくれた。

自民党と農水省の幹部は、当時から今日まで減反は必要だと繰り返し発言している。私は、日本記者クラブで講演した際、「不思議なことがあるものです。今回の減反見直しについてだけは、農水省、農協と山下さんの主張が一致しているのです」という、奇妙な紹介を受けた。これが減反廃止でないことは、農業界では常識なのだ。日本農業新聞だけは減反廃止とは言わない。

安倍首相は14年2月の衆院予算委員会で、野党議員から減反の必要性を強調する自民党農林族幹部や農水省の発言と自己の発言の食い違いを指摘され、一般の人に分かりやすく発言しただけだとして、減反廃止発言を撤回した。安倍首相が重大な発言の誤りを国会の場で認めたのに、誤報を認めたくないマスコミは全く報じなかった。こうして、減反廃止が定着した。

減反とは何か？

何のために減反が行われているのか？ 減反とは、農家に補助金を与えてコメの生産を減少させ、米価を市場で決まる価格よりも高く維持する政策である。減反廃止とは、供給の増加による米価の低下である。これが実現すると、戦後農政を否定するような大改革になる。TPPに農協があれほど反対したのは、関税がなくなると安い外国産米が流入し、減反によって実現してきた高い米価が維持できなくなるからだ。

欧米の農協は、農産物の販売、資材購入、農業金融などそれぞれに特化している。JA農協のように、金融、生命保険、損害保険、農産物や

農業資材の販売、生活物資・サービスの供給など、ありとあらゆる事業を総合的に行う組織は、世界の協同組合の中でも、日本の法人や協同組合の中でも例がない。特に、銀行は他の業務の兼業を禁じられている。

減反による高米価で、コストの高い非効率な農家が滞留した。これら零細な兼業農家や高齢農家は兼業収入や年金収入だけでなく、農地を転用して得た年間数兆円に及ぶ利益をJA農協に預金し、農協を預金量100兆円の日本第2位のメガバンクに押し上げた。高米価と特権的な農協制度が絶妙にかみ合ったのだ。

2009年に石破茂農水相が行った減反見直し提案に農林族は猛反発してつぶしている。もし、政府が減反廃止を提案すれば、農協や農村はハチの巣をつついたような騒ぎとなり、東京の永田町や霞が関は、むしろ旗で埋め尽くされただろう。しかし、農協も農家も冷静だった。減反廃止ではないことが分かっていたからだ。

しかし、減反廃止を信じている新聞記者はとんでもない記事を書いてしまう。つい最近も「減反廃止でお店のご飯減る？ コメ高騰」という

記事が主要紙に載った。減反が廃止されると供給量が減るのだそうだ。このような記事が中高生に読まれたり、入試問題に出されたりすることがないことを希望する。後述するように、最近の米価上昇は減反が強化されたためである。

2008年に、一時的だがコメの消費が増えた。農水省内では、ふりかけの販売が増えたからだという業界通の職員の説明がまことしやかに流れ、信じられた。しかし、因果関係は逆である。コメの消費が増えたため、ふりかけの販売が増えたのである。このとき、世界の穀物相場が高騰し、パンなどの小麦製品の価格が上昇したため、相対的に安くなったコメの消費が増えたのだ。ふりかけの販売を増やせばコメの消費が増えるのなら、スーパーの棚を農業界が買い占めればよいはずだ。正しい分析能力を持っていないと、とんでもない意見を信じてしまう。残念だが、今の新聞記者にもこのような人が多いようだ。

減反見直しの内容と首相のうそ

長年行われてきた減反政策では、政府がこれ以上コメを作ってはいけ

ないという生産（減反）目標数量を、都道府県、市町村を通じて農家に配分し、これを守った農家に対してだけ、補助金を交付した。農家に4分の減反目標が示されると、4分ずつで減反を達成しないと減反補助金をもらえないというものだった。

09年に政権を取った民主党は、生産目標数量をすべて達成しなくても補助金を交付するという仕組みに変更した。右の例では、4分ではなくても3分を減反すれば、その分の減反補助金は交付することにしたのである。その代わり、コメの作付面積に応じた「戸別所得補償」を、生産目標数量をすべて達成した農家に限り、交付することとした。生産目標数量の達成に戸別所得補償というアメをぶら下げたのである。

自民党は戸別所得補償をバラマキだと批判して、その廃止を公約した。13年の減反見直しは、政権に復帰した自民党による戸別所得補償廃止のための制度見直しにすぎないものだった。戸別所得補償は14年に半減され、18年には完全に廃止される。このため、これとしかリンクしていない生産目標数量も自動的に廃止される。自民党は戸別所得補償削減で浮

いた財源を利用して、主食用米からエサ米に作付け転換をする場合の減反（転作）補助金を大幅に増額した。これは、減反の廃止どころか強化だった。減反補助金の増額で、エサ米の生産は着実に増加している。減反見直し前の13年のエサ米作付面積は2・2万ヘクタール、生産量11万トンを、16年には9・1万ヘクタール、48万トンを、それぞれ4倍以上も増えている。25年にエサ米の生産目標を110万トンにするという計画も閣議決定されている。

一貫して低下してきた米価が14年以降反転上昇していることは、減反が強化された証左である。もちろん、これには膨大な財政負担が必要となる。16年だけで1000億円の近い納税者負担である。基本計画通りの目標が達成されると、2000億円の納税者負担が家畜のエサ代に消えることになる。

安倍首相は二つうそをついている。40年間誰も行っていない改革だと言うが、彼自身が07年の第1次政権のとき、今回の見直しと同じく生産目標数量を廃止しているのである。しかし、その後米価が下がったため直ちに撤回した。このとき農協は、政府に34万トンを備蓄米として買入

れ・保管させ、米価の底上げを図ったほか、約1600億円だった減反補助金を補正予算で500億円上積みさせ、翌年の減反を10万ヘクタール強化して、110万ヘクタールとした。

もう一つは、ありもしない減反廃止である。食糧管理法に代えて成立した食糧法（主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律）には生産調整（減反）に関する規定がある。もし減反廃止が本当なら、この規定は廃止しなければならない。もし安倍首相があくまで減反廃止と言いつけるのなら、食糧法改正案を国会に提出すべきである。そのとき農業界や自民党農林族がどれだけ激しい抵抗を示すか、見ものである。

経済学者や官界OBの直感は正しいのである。40年ぶりの農政の抜本改革なのに、なぜ農村や農協は何事もないような状態なのか？ こうした素朴な疑問を抱けば、今回のような報道はしなかつたはずである。

笑う農業村

しかし、なぜ農水省は農業界には減反廃止ではないと言いつながら、一般国民には明確に表明しないのだろうか。一つは、一強の安倍首相に逆

らいたくないのだろう。より重要なのは、一般国民やマスコミが減反廃止と理解してくれば、政治的に決着済みの減反が将来改革の対象にはならないとほくそえんでいるのだろう。誤報のおかげで、農業村は減反を安心して継続することができる。

17年度の補正予算で3170億円のTPP関連農業対策が計上される。日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）対策として国産チーズの競争力強化に150億円、それ以外にも畜産の体質強化対策として1000億円超が組まれる。圧縮しようとした財務省に対し、農水省、自民党農林族議員が3年連続の3000億円台を主張し、押し切った。

日EUのEPAでは、現行の輸入量とほぼ見合う輸入枠を設けるだけで関税は削減しないため、輸入量は増えず、価格は低下しない。従って、何の対策も必要ないはずだった。

その証拠に昨年12月、ホクレン農業協同組合連合会（北海道）はチーズ向け乳価を1キログラムあたり4・5円（1割程度）引き上げることが乳業メーカーに認めさせた。これまで関税などで守られてきた150円の価

格が自由化で100円に下がるのなら、主要な原料費である生乳代を引き下げなければならぬはずである。それとは反対のチーズの値上げにつながる生乳代引き上げの事実、チーズについて自由化の影響が全くないことを、ホクレンも乳業メーカーも当然のことにしていてということなのだ。影響がないのに巨額の自由化対策が実現する。

減反でもTPP対策でも、農業村は笑っている。笑われているのは、納税者として高い財政負担をし、消費者として高い価格を払われる国民なのだ。安倍政権のキャッチコピー政治の下で、農業村は改革を骨抜きにし、逆に既得権を拡充している。

柳田国男は「中農養成策」（1904年）の冒頭、次のように主張した。「大に改革すべくして少しく改良し、大に進歩すべくして僅かに退歩を免がれたるのみなるに『猶全く無きに優れり』と称して、自ら満足し他を慰めんとする者あらば、亦未だ国家の為に憂ひてもっとも忠実なる人とは称すべからず」後世の人は安倍首相を「国家のために憂ひて最も忠実なる人」と評価するのだろうか。